



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO社長執行役員 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO専務執行役員 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 定時株主総会開催予定日 2025年5月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	24,709	29.1	1,452	177.8	1,603	144.7	1,018	239.4
2024年2月期	19,137	23.9	522	2.1	655	7.4	300	△13.6

(注) 包括利益 2025年2月期 △64百万円 (-%) 2024年2月期 1,617百万円 (95.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	78.94	78.89	9.2	8.5	5.9
2024年2月期	23.35	23.25	2.9	3.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 55百万円 2024年2月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	19,470	12,839	56.9	857.93
2024年2月期	18,446	12,553	60.2	863.53

(参考) 自己資本 2025年2月期 11,075百万円 2024年2月期 11,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,558	△1,008	345	6,512
2024年2月期	671	△894	△59	5,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,438	19.1	1,833	26.3	1,973	23.1	1,363	33.9	105.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	12,918,380株	2024年2月期	12,866,380株
2025年2月期	9,003株	2024年2月期	8,116株
2025年2月期	12,901,191株	2024年2月期	12,851,546株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	12,111	36.1	845	—	850	—	588	—
2024年2月期	8,898	17.1	15	△8.0	54	6.1	△8	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	45.59	45.57
2024年2月期	△0.68	—

(注) 2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	12,541	8,688	69.2	672.51
2024年2月期	12,911	9,312	72.1	724.27

(参考) 自己資本 2025年2月期 8,681百万円 2024年2月期 9,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国新政権の関税政策による悪影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

一方、日本のクラウド市場は依然として拡大が続いております。国内大企業ではシステムのクラウド移行が進んでいるものの、それも膨大な社内システムの一部に過ぎません。クラウドエンジニア人材の不足は恒常化しており、育成する動きも目立ちますが、それでも順番待ちが続いております。PaaS分野ではAWS (Amazon Web Services) のシェアが大きいものの、セールスフォースの存在感も目立ちます。買収したTableau (タブロー)

(注1)をはじめとする高付加価値のサービスが多く、大企業案件の獲得に積極的になっているようです。又、同社が、昨年9月に発表したAgentforce (エージェントフォース) (注2) と呼ばれるAIエージェントのサービスが顧客サービスやマーケティングキャンペーンなどの業務の自動化で注目されております。

このように、国内クラウド関連市場のニーズ拡大に対し、当社グループが主力事業を行うセールスフォース関連市場では、質の高いサービスの提供が出来る人材の確保や育成、再教育 (リスキリング) が重要と考えており、継続して積極的な採用、独自のエンジニア育成に取り組んでおり、質量共に業界トップクラスの認定資格者を有しております。これによって、開発案件を継続的に受注、対応することを可能にしております。

これにより当社グループは、クラウド市場におけるリーダーポジションで事業展開することで、安定的な高成長を継続しており、昨年4月には株式会社NTTデータとの資本業務提携を発表しております。同提携の目的は主に下記の4点になります。

- ・国内顧客に共同でセールスフォース導入を推進する。
- ・顧客のDX戦略をEnd to Endでサポートする。
- ・相互のブランド力、人材育成システムをベースに、デジタル人材の獲得・拡大を加速する。
- ・グローバル・マーケットでの共同事業展開。

当社と株式会社NTTデータでは、上記の取り組みによる事業拡大を目指して活動を開始しております。

又、子会社である株式会社BeeX (東証グロース 4270) が行う、SAPのクラウド・マイグレーション (注3) 事業も、グループのコア事業として堅調に業績推移しております。

その他の子会社につきましても、企業が複数のクラウドを使用したいというマルチ・クラウドニーズに対応するなど様々なクラウド・サービスの提供により徐々に事業を拡大しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,709,987千円 (前年同期比29.1%増)、営業利益1,452,172千円 (前年同期比177.8%増)、経常利益1,603,866千円 (前年同期比144.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,018,427千円 (前年同期比239.4%増) となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、当社によるSalesforceの導入開発事業、株式会社BeeXが行うSAPのクラウド・マイグレーション事業及び、クラウドエンジニア派遣の株式会社テラスカイ・テクノロジーズの業績が拡大したことで、22,946,392千円 (前年同期比30.1%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、量子コンピュータ (注4) 関連の研究開発を行う株式会社Quemixと、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd. (タイ法人) の営業損失を取り込みながら、2,927,969千円 (前年同期比41.1%増) となりました。

② 製品事業

当連結会計年度における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」を始めとする当社の全製品のサブスクリプション売上が対前年比で増加いたしました。結果として売上高は、1,973,891千円 (前年同期比17.2%増) となりました。セグメント損失 (営業損失) は、引き続き「mitoco ERP」等へ積極投資していることにより、68,714千円 (前年同期はセグメント損失 (営業損失) 190,010千円) となりました。

当連結会計年度の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2024年3月

- ・「mitoco(ミトコ)」は株式会社セールスフォース・ジャパンが公開した「2023年人気のあったAppExchangeアプリランキング」で、「中小企業向け 売上TOP5」部門でランクインしました。
- ・子会社で量子コンピュータ(注4)の研究開発を行うベンチャー企業、株式会社Quemixの代表取締役 松下雄一郎が、2024年4月1日付けで東京大学大学院理学系研究科物理学専攻の特任准教授に就任しました。

2024年4月

- ・Salesforceと生成AIを組み合わせた新サービス「mitoco AI」の提供を開始しました。
- ・Salesforce Japan Partner Award 2024における「Industry of the Year」及び「Emerging Technology of the Year」を受賞しました。
- ・株式会社NTTデータ(本社：東京都江東区)と資本業務提携契約を締結しました。
- ・公式YouTubeチャンネル「TerraSkyTV with 厚切りジェイソン」を開設しました。
- ・mitoco(ミトコ)が、アイティクラウド株式会社(本社所在地：東京都港区)主催の「ITreview Grid Award 2024 Spring」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞しました。
- ・就活サイト「ONE CAREER」を運営する株式会社ワンキャリア(本社：東京都渋谷区)主催、「ONE CAREER 就活クチコミアワード2024」のベンチャー部門において14位にランクインし、「Silver賞」を受賞しました。

2024年5月

- ・近年ニーズが高まるデータやAIの活用を支援するため、株式会社セールスフォース・ジャパンが提供するSalesforce Data Cloudに関し、「Salesforce Data Cloud+AIラボ」を設立しました。Data CloudやAIの知見を蓄積し、顧客企業に対してデータマネジメントを提案できる体制を整えます。

2024年6月

- ・子会社で量子コンピュータの研究開発を行うベンチャー企業、株式会社Quemixは、日経コンピュータ主催の「IT Japan Award 2024」にて、特別賞を受賞しました。量子コンピュータ領域で独自技術を持つ点に期待が集まり、特別賞の受賞に至りました。

2024年7月

- ・グループウェアmitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社主催の「ITreview Grid Award 2024 Summer」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、9回連続となります。
- ・株式会社Quemixが、旭化成株式会社との新素材開発の検証実験において、誤り耐性量子コンピュータ(Fault Tolerant Quantum Computer)用アルゴリズムを用いた量子化学計算を、クオンティニウム株式会社の提供するイオントラップ型量子コンピュータ上で実施いたしました。
- ・西日本支社 大阪支店を拡張のため移転いたしました。

2024年8月

- ・西日本支社 名古屋支店を拡張のため移転いたしました。
- ・秋田サテライトオフィス、松江サテライトオフィスを開設いたしました。U/Iターン人材採用や地元密着型のオフィス運営ノウハウを活かして積極的に社員を採用し、地域経済に貢献してまいります。
- ・VC子会社である株式会社テラスカイベンチャーズが運営する、「TSV1号投資事業有限責任組合」の投資先、株式会社オプロ(本社：東京都中央区)が、2024年8月21日、東京証券取引所グロース市場へ新規上場しました。

2024年9月

- ・自社主催イベント『TerraSkyDay 2024 —Fly Ahead to 2030 体感せよ、クラウドが作る新時代—』を、2024年10月3日(木)に開催しました。
- ・株式会社シナプスイノベーション(本社：大阪府大阪市)、株式会社チームスピリット(本社：東京都千代田区)と協力し、AIを活用した中堅企業向けクラウドERPの促進を目的に、「ERP Cloud 360コンソーシアム」を設立しました。「ERP Cloud 360コンソーシアム」は、Salesforce AppExchangeアプリケーションである各社の持つ業務に特化した製品を、「ERP Cloud 360」としてSalesforceプラットフォーム上に一元化することで、顧客企業の経営判断を迅速化する最適なERPソリューションを提供します。
- ・企業ではたらく人の健康管理を支援している株式会社ドクタートラストが提供する「ストレスチェック」において、働きやすい職場として1,158社中2位を獲得いたしました。テラスカイは、組織の信頼関係に着目した指標「TRUSTY SCORE(職場環境指数)」が良好であり、特に上司・同僚のサポートの充実や、職場の雰囲気友好的であることが高く評価されました。
- ・Clarivate Plc(本社：英国ロンドン)と、日本国内のインプリパートナー契約を締結しました。本契約では、知財管理システム「IPfolio™」の日本における導入プロジェクトに関するパートナーシップについて合意しました。両社は、IPfolio™を活用したエンド・ツー・エンドの知的財産ライフサイクル管理を顧客が円滑に運用・活用できるよう、導入支援を行ってまいります。

- ・SalesforceのAgentforceパートナーネットワークに参加し、Agentforce対応のmitoco Copilotを、リリースしました。

2024年10月

- ・株式会社九州テン（本社：福岡県福岡市）が、テラスカイが提供するSalesforceをプラットフォームとする会計システム「mitoco会計」を正式に採用したことを発表しました。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社（本社：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2024 Fall」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、10回連続となります。
- ・株式会社テラスカイ・テクノロジーズ（本社：東京都中央区）は、AWS（Amazon Web Services）とSalesforceの研修コースを新設しました。研修を通じてテラスカイ・テクノロジーズが保有するAWSやSalesforceの知見・ノウハウを提供し、顧客企業の内製化・DXを支援します。

2024年11月

- ・株式会社Quemixは、SCSK株式会社（本社：東京都江東区）と、今後の実用化が期待される量子コンピュータの社会実装に向けた研究開発の加速と材料計算市場での事業拡大を目的とした資本業務提携を締結しました。

2024年12月

- ・プロバスケットボールチーム「島根スサノオマジック」とオフィシャルパートナー契約を締結しました。同チームは、現在B1リーグの西地区に所属しています。
- ・VC子会社である株式会社テラスカイベンチャーズが運営する「TSV1号投資事業有限責任組合」の投資先、GVA TECH株式会社(本社所在地：東京都渋谷区)が、2024年12月26日東京証券取引所グロース市場へ新規上場しました。
- ・盛岡市と立地協定を締結しました。2025年8月に盛岡市内でサテライトオフィスの設立を予定しています。

2025年1月

- ・鹿児島県及び鹿児島市と立地協定を締結しました。本締結により、2025年8月に鹿児島市内でサテライトオフィスの設立を予定しています。
- ・グループウェア「mitoco(ミトコ)」は、アイティクラウド株式会社主催の「ITreview Grid Award 2025 Winter」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、11回連続となります。
- ・ACCELQ, Inc.（本社：米国ダラス）と、日本国内の販売契約を締結しました。ACCELQの国内販売権を獲得するのは当社が初めてとなります。Salesforceを導入し内製開発を推進する企業や、Salesforce開発のシステム・インテグレーターを中心に積極的に提案・販売し、企業のシステム内製化ならびにDXを支援してまいります。

2025年2月

- ・株式会社Quemixは、QCWare（米国カリフォルニア州）との共同主催で、2025年5月15日・16日に「Q2B 2025 Tokyo」を開催することを発表しました。「Q2B」は量子コンピュータのビジネス応用に関する国際会議と展示会で、国内外の量子コンピュータベンダーと国内の研究者・政府関係者・エンドユーザー・投資家を繋ぐエコシステム創出の場として、パリ・シリコンバレー・東京で開催される世界的な会議です。
- ・株式会社テラスカイ・テクノロジーズが、2025年3月に東京都中央区日本橋に「リスキリングセンター」の開設を発表しました。当センターはSalesforceおよびAWS領域におけるエンジニアの育成に特化し、デジタル人材不足が深刻化する日本の社会課題の解決に貢献してまいります。

※用語解説

(注1) Tableau (タブロー) :

Tableauは、直感的に誰でも手軽にデータの探索ができるデータ分析プラットフォーム。Salesforceは、営業支援ツール(SFA)と顧客関係性を管理するツール(CRM)の両方を備えており、Salesforceの営業支援と顧客管理にTableauのビジュアルデータ分析が加わることで、より強固なBI(ビジネス・インテリジェンス)ツールとなる。

(注2) Agentforce (エージェントフォース) :

セールスフォース社が提供するAIエージェントプラットフォーム。カスタマーサポートや営業、マーケティングなどの業務を効率化するために、自律的に行動しサポートしてくれるAIアシスタント。

(注3) クラウド・マイグレーション :

サーバーなどの機器を自社が管理する施設(ビルやデータセンターなど)で運用するITシステムの環境から、AWS(Amazon Web Services)、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(注4) 量子コンピュータ :

量子力学の現象を情報処理技術に適用することで、従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができるコンピュータであり、量子ゲート方式と量子アニーリング方式の大きく2つに分類される。量子ゲート方式は、従来型のコンピュータの上位互換としての期待が高く、GoogleやIBMなどの大手ITベンダーやスタートアップがハードウェアの開発を進めている。量子アニーリング方式は、組み合わせ最適化問題を解くことに特化している。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より2,202,905千円増加し、12,844,915千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加1,007,051千円及び現金及び預金の増加896,261千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より1,179,414千円減少し、6,625,175千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少1,679,568千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より1,302,191千円増加し、5,724,761千円となりました。これは主に、買掛金の増加350,428千円及び契約負債の増加395,332千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より564,316千円減少し、905,784千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少558,706千円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より285,615千円増加し、12,839,545千円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,018,427千円に対し、その他有価証券評価差額金の減少1,227,006千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,512,437千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、収入は1,558,523千円（前連結会計年度は671,801千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,633,721千円、減価償却費476,162千円、売上債権及び契約資産の増加1,006,594千円、契約負債の増加395,345千円及び法人税等の支払額230,882千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、支出は1,008,785千円（前連結会計年度は894,609千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出168,238千円、無形固定資産の取得による支出730,352千円及び敷金及び保証金の差入による支出104,294千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、収入は345,438千円（前連結会計年度は59,696千円の支出）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入350,295千円及び長期借入金の返済による支出23,122千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	62.1	63.5	61.7	60.2	56.9
時価ベースの自己資本比率	299.9	137.6	157.3	107.6	147.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	—	0.3	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.50	—	754.83	709.32	1,022.66

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2022年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「信頼されるパートナーへ」をスローガンに、「安定的な高成長」、「品質の向上」、「成長分野へのチャレンジ」を積極的に推進しております。次期も引き続き「クラウドファースト」（企業が情報システムの設計や移行に際して、クラウドサービスの採用を第一に検討する方針）の拡大を追い風に、当社グループが主力事業とするSalesforce関連のクラウドインテグレーション案件数が更に増加することが予想され、これに伴って自社製品の販売も伸長していくことが想定されます。

先行投資してきたクラウドERP、AWS、MSP各サービスは成長期に入っており、当社グループのクラウドサービスの導入実績は、累計で20,000件を突破いたしております。

自社新製品としてリリースした、次世代グループウェア「mitoco（ミトコ）」は、従来のグループウェアの機能に加え、機能拡張性が高く、最新テクノロジーや他の業務システムとも連携ができ、働き方の選択肢の幅を広げます。引き続き販売拡大を目指してまいります。また、Salesforceを統合基盤として稼働する「mitoco ERP」の開発並びにリリースも進めております。

子会社の株式会社BeeXは、大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場において圧倒的なシェアを持つ独SAPソフトウェアのクラウド化を行っております。SAPソフトウェアのクラウド化ニーズは高まっており、同社はこの分野の技術力及び実績が世界で最も豊富な企業の1社です。引き続き、AWS市場の拡大を背景に事業の成長と収益力の向上を目指してまいります。

当社の人材採用に関しましては、拡大するクラウド市場、増加する案件数に対応するため、引き続き積極的な人員採用を計画していることから、人件費の増加を見込んでおります。

以上により、2026年2月期の連結業績は、売上高29,438,208千円（前期比19.1%増）、営業利益1,833,840千円（前期比26.3%増）、経常利益1,973,786千円（前期比23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,363,174千円（前期比33.9%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。現状では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、当面は将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616,176	6,512,437
売掛金及び契約資産	3,487,748	4,494,799
前払費用	1,497,985	1,800,148
その他	40,101	37,530
流動資産合計	10,642,010	12,844,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	358,700	417,127
減価償却累計額	△148,191	△161,895
建物(純額)	210,509	255,232
その他	339,939	429,561
減価償却累計額	△241,864	△284,359
その他(純額)	98,075	145,201
有形固定資産合計	308,584	400,433
無形固定資産		
ソフトウェア	641,497	806,988
のれん	38,952	7,790
その他	245,903	431,609
無形固定資産合計	926,353	1,246,388
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948,726	4,269,158
繰延税金資産	48,795	100,864
敷金及び保証金	510,535	568,388
その他	61,593	39,941
投資その他の資産合計	6,569,651	4,978,352
固定資産合計	7,804,589	6,625,175
資産合計	18,446,600	19,470,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,243,758	1,594,187
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,122	3,672
未払法人税等	157,779	484,591
契約負債	1,853,712	2,249,044
受注損失引当金	211	5,386
その他	943,985	1,187,878
流動負債合計	4,422,569	5,724,761
固定負債		
長期借入金	5,958	2,286
繰延税金負債	1,452,272	893,565
その他	11,870	9,933
固定負債合計	1,470,100	905,784
負債合計	5,892,670	6,630,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,252,993	1,256,892
資本剰余金	1,711,191	1,897,683
利益剰余金	4,781,663	5,800,091
自己株式	△650	△851
株主資本合計	7,745,198	8,953,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342,846	2,115,839
為替換算調整勘定	15,514	5,703
その他の包括利益累計額合計	3,358,360	2,121,543
新株予約権	—	6,934
非支配株主持分	1,450,371	1,757,251
純資産合計	12,553,930	12,839,545
負債純資産合計	18,446,600	19,470,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	19,137,184	24,709,987
売上原価	14,125,345	18,034,884
売上総利益	5,011,839	6,675,102
販売費及び一般管理費	4,489,036	5,222,930
営業利益	522,803	1,452,172
営業外収益		
受取利息	205	2,935
受取配当金	11,772	17,151
受取手数料	35,542	34,531
助成金収入	11,891	18,102
投資事業組合運用益	—	6,488
為替差益	2,391	6,246
持分法による投資利益	73,194	55,849
その他	2,716	11,915
営業外収益合計	137,714	153,221
営業外費用		
支払利息	904	1,527
投資事業組合運用損	4,034	—
その他	173	—
営業外費用合計	5,112	1,527
経常利益	655,405	1,603,866
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,855
特別利益合計	—	29,855
特別損失		
減損損失	21,988	—
特別損失合計	21,988	—
税金等調整前当期純利益	633,416	1,633,721
法人税、住民税及び事業税	231,670	534,253
法人税等調整額	1,205	△72,766
法人税等合計	232,876	461,487
当期純利益	400,540	1,172,234
非支配株主に帰属する当期純利益	100,508	153,807
親会社株主に帰属する当期純利益	300,031	1,018,427

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	400,540	1,172,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,217,546	△1,227,006
為替換算調整勘定	△244	△9,810
その他の包括利益合計	1,217,302	△1,236,816
包括利益	1,617,843	△64,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,514,929	△203,516
非支配株主に係る包括利益	102,913	138,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,252,129	1,710,327	4,481,632	△564	7,443,524
当期変動額					
新株の発行	864	864			1,728
親会社株主に帰属する当期純利益			300,031		300,031
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	864	864	300,031	△86	301,673
当期末残高	1,252,993	1,711,191	4,781,663	△650	7,745,198

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,125,299	15,758	2,141,057	1,347,457	10,932,039
当期変動額					
新株の発行					1,728
親会社株主に帰属する当期純利益					300,031
自己株式の取得					△86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,217,546	△244	1,217,302	102,913	1,320,216
当期変動額合計	1,217,546	△244	1,217,302	102,913	1,621,890
当期末残高	3,342,846	15,514	3,358,360	1,450,371	12,553,930

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,252,993	1,711,191	4,781,663	△650	7,745,198
当期変動額					
新株の発行	3,899	3,899			7,799
親会社株主に帰属する当期純利益			1,018,427		1,018,427
連結子会社の増資による持分の増減		180,299			180,299
連結子会社株式の取得による持分の増減		25			25
連結子会社株式の売却による持分の増減		2,267			2,267
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,899	186,492	1,018,427	△201	1,208,618
当期末残高	1,256,892	1,897,683	5,800,091	△851	8,953,816

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,342,846	15,514	3,358,360	—	1,450,371	12,553,930
当期変動額						
新株の発行						7,799
親会社株主に帰属する当期純利益						1,018,427
連結子会社の増資による持分の増減						180,299
連結子会社株式の取得による持分の増減						25
連結子会社株式の売却による持分の増減						2,267
自己株式の取得						△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,227,006	△9,810	△1,236,816	6,934	306,879	△923,002
当期変動額合計	△1,227,006	△9,810	△1,236,816	6,934	306,879	285,615
当期末残高	2,115,839	5,703	2,121,543	6,934	1,757,251	12,839,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633,416	1,633,721
減損損失	21,988	—
減価償却費	392,263	476,162
のれん償却額	33,249	31,161
株式報酬費用	12,543	9,339
持分法による投資損益(△は益)	△73,194	△55,849
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29,855
受取利息	△205	△2,935
受取配当金	△11,772	△17,151
支払利息	904	1,527
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△591,606	△1,006,594
前払費用の増減額(△は増加)	△223,707	△306,829
仕入債務の増減額(△は減少)	231,557	350,428
預り金の増減額(△は減少)	57,434	30,382
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△81,320	113,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	197,525	84,584
契約負債の増減額(△は減少)	405,095	395,345
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,937	△1,937
その他	△89,265	47,702
小計	912,968	1,752,740
利息及び配当金の受取額	11,977	20,086
利息の支払額	△947	△1,523
法人税等の支払額	△264,089	△230,882
法人税等の還付額	0	—
助成金収入	11,891	18,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,801	1,558,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,265	△168,238
無形固定資産の取得による支出	△652,858	△730,352
投資有価証券の取得による支出	△147,104	△58,671
投資有価証券の売却による収入	5,477	52,186
敷金及び保証金の差入による支出	△40,906	△104,294
敷金及び保証金の回収による収入	87	585
その他	△38	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,609	△1,008,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△61,136	△23,122
株式の発行による収入	1,728	7,799
非支配株主からの払込みによる収入	—	350,295
新株予約権の発行による収入	—	6,934
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	—	△4,135
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,949
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	11,616
その他	△288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,696	345,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,808	1,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,696	896,261
現金及び現金同等物の期首残高	5,893,872	5,616,176
現金及び現金同等物の期末残高	5,616,176	6,512,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「受注損失引当金」(前連結会計年度211千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内にサービス・製品別の事業部門を置き、各事業部門及び連結子会社は、取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、その内容につきましては、次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
ソリューション事業	クラウドシステムの構築、導入支援及び保守
製品事業	自社クラウドサービスの開発、販売及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,643,135	1,494,049	19,137,184	—	19,137,184
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	190,543	190,543	△190,543	—
計	17,643,135	1,684,592	19,327,728	△190,543	19,137,184
セグメント利益又は損失 (△)	2,074,712	△190,010	1,884,702	△1,361,898	522,803
セグメント資産	15,253,964	1,371,489	16,625,454	1,821,145	18,446,600
その他の項目					
減価償却費	93,587	273,894	367,482	24,780	392,263
のれんの償却額	31,161	2,088	33,249	—	33,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,050	600,876	683,927	18,773	702,700

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,361,898千円は、内部取引消去額23,546千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,385,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,821,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額24,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,946,392	1,763,595	24,709,987	—	24,709,987
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	210,295	210,295	△210,295	—
計	22,946,392	1,973,891	24,920,283	△210,295	24,709,987
セグメント利益又は損失 (△)	2,927,969	△68,714	2,859,255	△1,407,083	1,452,172
セグメント資産	16,194,885	1,891,204	18,086,089	1,384,001	19,470,090
その他の項目					
減価償却費	115,095	339,448	454,543	21,618	476,162
のれんの償却額	31,161	—	31,161	—	31,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,763	655,797	890,561	9,137	899,699

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,407,083千円は、内部取引消去額27,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,434,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,384,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,137千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
減損損失	21,988	—	21,988	—	21,988

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	38,952	—	38,952	—	38,952

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	7,790	—	7,790	—	7,790

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	863.53円	857.93円
1株当たり当期純利益	23.35円	78.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.25円	78.89円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	300,031	1,018,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	300,031	1,018,427
普通株式の期中平均株式数(株)	12,851,546	12,901,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,682	7,643
(うち新株予約権(株))	(54,682)	(7,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。